

事務事業チェックシート

事務事業No 803 事業名 地域リハビリテーション活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	平成28年度～		
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		
関連個別計画	介護保険事業計画		
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	一般介護予防事業		
中事業	地域リハビリテーション活動支援事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域における介護予防の取組みを機能強化し、地域での「通いの場」作りを目的としてリハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組みを実施。		全体事業概要 週1回以上、継続して体操したいと考えているグループ（5人以上）に、リハビリ専門職を約1ヶ月間（4回）派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを実施し、派遣終了後も継続して自主活動が円滑に行えるように支援する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			4,885	3,256	4,068	2,680	4,068		4,068	
伸び率 (%)	-	-	-	-	▲16.7%	▲17.7%	0.0%	▲100.0%		0.0%
人件費			4,222	4,372	4,372	4,130	3,747		3,747	
正規職員										
正規職員以外			0	0	0	0	0		0	
小計			4,222	4,372	4,372	4,130	3,747		3,747	
国庫支出金			1,221	814	1,017	670	1,017		1,017	
県支出金			610	407	508	335	508		508	
市債			0	0	0	0	0		0	
その他			2,442	1,628	2,034	1,340	2,034		2,034	
一般財源（税等）			612	407	509	335	509		509	
所要人数（人）			0.56	0.55	0.55	0.52	0.47		0.47	
正規職員										
正規職員以外			0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 4,068千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	グループ	目標値		45	45		
		実績値		29	29		
		達成度 (%)		64.4%	64.4%		
成果指標	グループ	目標値		45	45		
		実績値		29	29		
		達成度 (%)		64.4%	64.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	H28年度から事業を開始し、1,000人以上の住民が本事業に参加、2年間で58グループが立ち上がり、地域の通いの場として創出された。
見直し・改善内容	立ち上がったグループが継続的に活動をしていけるように、住民のモチベーションを維持するための取り組みが必要と考えている。 グループ同士の交流を図れるような機会を作り、全体として介護予防につなげたい。